

2019/4/1 経済

*** 中国PMI1.3ポイント上昇…3月、春節や減税寄与**

中国国家统计局が31日発表した3月の製造業の購買担当者景気指数(PMI)は前月より1.3ポイント上昇して50.5だった。拡大と縮小の節目となる50を2018年10月以来5カ月ぶりに上回った。中国政府の景気対策が効き始めた可能性がある一方、春節休暇による特殊要因の押し上げもある。景況感の本格回復は4月以降を見極める必要がある。

・PMIは製造業3千社へのアンケート調査で算出し、生産や新規受注が50を上回れば拡大、下回れば縮小を示す。

2019/4/1 経済

*** 中国不良債権 外資が食指…政府主導処理に限界「150兆円市場」**

中国で外資系ファンドが不良債権の購入を拡大している。中国の銀行が抱える不良債権額が膨らみ続け、広義の市場規模は150兆円にのぼる。景気減速で新たな不良債権が一段と増え、政府主導の国内勢に頼った処理スキームに限界も見え隠れする。商機とみる外資の積極姿勢は中国債務問題の深まりを映している。

・上海から西へ車で2時間。江蘇省蘇州市の紡績工場は2017年に経営破綻した。

10万㎡を超す敷地は放置され建屋内に資材散乱。国有大手の中国農業銀行系の不良債権処理会社が3月上旬に売り出した。同社は200件余りの貸出債権を一括して売却する「バルクセル」方式で買い手を募った。売却額は「簿価の2～3割が目安」(仲介会社)という。残高は1年で3千億元も増えた。

2019/4/2 経済

*** 象印、純利益20%減…中国で炊飯器の販売不振(12～2月)**

象印マホービンが1日発表した2018年12月～19年2月期の連結決算は、純利益が前年同期比20%減の21億円だった。減速する中国で炊飯器などの販売が落ち込んだ。炊飯器の原材料(銅やステンル)の価格高騰も響いた。中国の国内景気が減速したため。米国では水筒の販売が減った。日本国内では電気ケトルに押されて電気ポットが低調。

2019/4/2 経済

*** 日本発新素材、中国で量産…深圳にカーボンナノチューブの拠点**

中国政府が先端技術の集積を後押しする広東省深圳市で、産業の高度化が進んできた。最先端の炭素材料であるカーボンナノチューブや半導体など、製造業の上流に当たる高機能な素材・部品を手掛けるスタートアップ企業が相次ぎ誕生。政府の育成策に応じ、海外留学組(海亀族)が操業している。組み立てが主流だった「世界の工場」の深圳の進化により、世界のモノづくりの流れが変わる可能性がある。

・カーボンナノチューブ(筒状炭素分子、CNT)は軽くて導電性や強度に優れ、電子材料や航空機など次世代素材と期待される。飯島澄男名城大学終身教授が発見。

2019/4/2 経済

(一帯一路)

*** 中国製品排除をけん制…習主席 NZ首相の会談で**

1日、習主席とニュージーランド(NZ)のアーダーン首相と会談した。中国側の発表によると習氏は「中国は新たな投資の継続を望んでいる。NZも中国企業のために公平な環境を提供すべきだ」習氏。「NZは独立した外交政策を追求している。自由貿易を支持する」とアーダーン首相は応じる。NZは米国と機密情報を共有する5カ国で作る「ファイブ・アイズ」の一員。アーダーン首相は会談で「どの国・どの企業も差別しない」と述べ、ファーウェイ製品を排除しない可能性に含みを持たせた。

・「一帯一路」を巡る連携を強化する狙い。米国と対抗する中国にとってファイブ・アイズの一員を取り込む意義は大きい。

2019/4/3 東南アジア

*** アジア300 9カ月ぶり高値…中国の経済指標改善受け**

アジア株の戻りが鮮明だ。アジアの有力企業で構成する「日経アジア300指数」は2日、3日続伸し、18年6月22日依頼約9カ月ぶりの高値をつけた。中国の経済指標が改善し、世界景気懸念が和らいだ。米中交渉が進むとの期待が強まっている。鴻海精密工業が一時3%高、工作機械部品の上銀科技(ハイウイン・テクノロジー)が9%高となった。サムスン電子も2%上昇した。

・中国の製造業の景況感が回復し、4月から本格化する決算発表を前に「最悪期は脱したとみて、ハイテク株の買戻しが入った」(大和証券の山田雪乃氏)。

・しかし、世界景気の先行きには不透明感が残る。

2019/4/3 東南アジア

*** 配車2強 ネット経済支え…東南アのクラブとゴジェック**

東南アジア配車サービス2強のクラブとゴジェックが地域のデジタル経済をけん引している。バイクタクシーなど現地に根差したサービスとネットを融合させ、世界に14社しかない「テカコン企業」(企業評価額100億ドル=約1兆1000億円)を超える未上場企業)に成長した。創業前から友人だった若き創業者が決済や宅配などを含めた巨大なビジネスを生み出し、アジア経済を大きく変え始めた。

◎ハーバート大大学院の同期生がライバルに

・アンソニー・タン(37)＝出身「マレーシア」、学歴「ハーバート大経営外学院」、キリスト教、

クラブ 起業「2012年」、企業評価額「110億ドル」、サービス展開国・8カ国「シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジア」

・ナディム・マカリム(34)＝出身「インドネシア」、学歴「ハーバート大経営大学院」、イスラム教、

ゴジェック 起業「2011年」、アプリ配信は15年、企業評価額「100億ドル」、サービス展開国・4カ国「シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ」

2019/4/3 東南アジア

*** 東南ア新車販売 2カ月ぶり減少…2月、2大市場の減速懸念**

東南アジア主要6カ国の2月の新車販売台数は前年同月比2%減の25万2869台だった。前年同月を下回るのは2カ月ぶり。市場規模が大きいインドネシアが1割減り、2カ月連続減。タイは8%増で26カ月連続増だが伸び率が鈍化した。東南アは日本の自動車メーカーが8割のシェアを握っており、市場の減速が懸念される。ベトナムは1%増だが、2月はト(旧正月)の影響で営業日が1日少なかった。

- 2019/4/3 経済 *** 中国航空3社、34%減益…前期 需要堅調も燃油高直撃**
 原油の価格高騰で中国の航空会社の業績が悪化している。中国南方航空など大手3社の2018年12月期の純利益の合計は前の期に比べて34%減少した。3社の純利益の合計が前年を割るのは5年ぶり。日本などアジア各国への旅行需要が堅調で旅客数は伸びるが、運行コストの増加を跳ね返しきれしていない。
 ・他国の航空会社は中国3社ほど燃油高の影響を受けていない。燃油の調達時期を分散しているため。
 ・ボーイング「737MAX」の運航をやめるよう、政府のお達しがあったのと、燃費の悪い旧型機を使用せざるを得なかった。
- 2019/4/4 経済 *** JDI、台中勢傘下に…「日の丸液晶」が頓挫**
 経営再建中のジャパンディスプレイ(JDI)は3日、台湾の電子部品メーカーなどで構成する台中連合3社から、最大800億円の金融支援を受け入れることで大筋合意した。外資が議決権の5割弱を握ることにになり、官民ファンドのINCJ(旧産業革新機構)は筆頭株主でなくなる。台中連合の傘下入りでJDIの再建は前進するが、日本の大手電機の事業を統合して誕生した「日の丸液晶連合」は頓挫することになる。
 ・JDIはスマホに使う液晶の中小型パネルで世界大手。経済産業省が主導し、2012年に日立、東芝、ソニーの事業を統合して発足、日本の液晶産業の復活を目指した。
 ・しかし、アジア勢との投資競争に敗れ、次世代有機ELへのシフトも遅れた。
 ・今の筆頭株主のINCJは議決権比率が25.3%から半分に下がる。「液晶は汎用化で競争力を失い、技術の優位性で勝負できる産業ではなくなった」(経産省)
- 2019/4/4 経済 *** 中国、投資統計を修正…過去の水増し圧縮「昨年12月から」**
 中国が主要な経済統計である投資統計の数値を修正した。2018年12月分から投資額の水増しを圧縮し、実態と乖離した数値を改定した。見直しの詳細は公表しておらず、過去に遡って正した数値は発表していない。中国政府の景気対策で投資の動きが注目されるなか、エコミストらが経済の先行きを見通しづらくする恐れがある。
 ・統計修正は景気見通しに影を落とす。18年秋からインフラ投資を積み増し、固定資産投資伸び率も昨夏を底に上昇の見通し。ただ修正後の前年投資額を公表していないため、本当の投資額が伸びているか判然としない。
- 2019/4/4 経済 *** 世界のスマホ製造 苦境…鴻海が数百人配置転換(子会社・車向けへ)**
 台湾と中国に集まるスマホ関連メーカーの苦境が鮮明だ。スマホ需要の低迷を受け、台湾の鴻海精密工業は中核子会社の技術者百人を自動車関連などに配置転換し、顧客も絞り込む。他社も相次ぎ業績が悪化、構造改革を急ぐ。スマホに代わるけん引役を探せるかが課題だ。
- 2019/4/5 経済 *** 中国経済、年後半底入れも…減税や投資効果に期待**
 日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコミスト調査によると、中国の1～3月期の実質国内総生産(GDP)成長率の予測平均値は6.2%だった。2018年4～6月期から4四半期連続で減速する見通し。ただ、中国当局が打ち出した減税やインフラ投資などの効果が表れ、年後半には底入れするとの見方が多い。
 ・GDP成長率＝「1～3月期」6.2%、「2019年」6.3、「20年」6.1、「21年」6.0
 ・CPI上昇率＝「3月」2.0%、「2019年」2.1、「20年」2.1、「21年」2.1
 ・人民元対ドル相場＝「19年末」6.8(1.1)、「20年末」6.78(0.2)、「21年末」6.62(2.4)
 (カッコ内は年間変動率)
- 2019/4/5 南アジア (インド含) *** インド最大手OYO、日本でホテル**
 ソフトバンクとインドの格安ホテル運営会社OYO(オヨ)ホテルズ・アンド・ホームズは4日、日本に合弁会社を設け、ホテル事業を始めると発表した。OYOは2013年創業、新興企業ながら、印最大のホテルチェーンに成長した。OYOは個人経営などの既存ホテルをファイチャイズ化して経営ノウハウを提供。宿泊需給データの常時分析による空室料金の柔軟な設定などで収益の拡大を図る見返りに、ファイチャイズ料や収益分配を受けるモデルで急成長してきた。インドや中国、英国など1万8千超のホテルを自社ブランドのチェーンに抱える。
 ・ITを最大限に活用する仕組みを日本に広げる。
- 2019/4/6 経済 *** サムソン減益 反攻に影…電機衰退の道 日本と重なる**
 韓国サムソン電子の失速が鮮明だ。5日発表した2019年1～3月期の連結営業利益は前年同期比60%減少した。2四半期連続の大幅減益となり、半導体メモリーやスマホの世界首位の王者の威厳が消えつつある。もがく姿は「存在感を失ったかつての日本の電機メーカーに似てきた」との声もある。利益水準はなお高いものの、サムソン自身に潜む3つの影(機能偏重、コスト高、カスマ不在)が、反転攻勢を阻む可能性がある。
 ①「機能と品質が良ければ支持される」との姿勢を貫く。技術的に難易度の高い「谷折り」にこだわる。そのこだわりが裏目にでた。
 ②9年のサムソンの平均年収は約670万円、18年は1千万円超の高給。
 ③「妻と子ども以外は変えられる」のセリフで知られるカスマが、病気で姿を消す。カスマ不在は中長期戦略に、暗い影を落とす。

2019/4/7 経済

*** 米中、自動運転巡り暗闘…米、「技術窃盗」に警戒(転職元社員を提訴)**

ハイテク分野の自動運転技術で中国に対する訴訟が米国で相次いでいる。米テスラは3月、技術を持ち出し、中国の新興電気自動車(EV)メーカーに転職した元社員を提訴した。米アップルから同じ中国メーカーに転職した元社員も機密データを持ち出したとして訴えられていた。これまで米中間では半導体や通信分野の対立が目立ったが、成長が見込まれる自動運転技術でも米国の警戒が一段と強まってきた。

◎米国が中国人や中国企業を技術窃盗で訴えた主な事例

- ・18/7月=自動運転「FBI→アップル元社員」機密データ盗み中国の小鵬汽車へ
- ・18/8月=エネルギー「FBI→米GEの元社員」原発関連技術盗み、中国へ
- ・18/10月=航空「司法省→国家安全省の高官」米GEの航空機密情報を盗む計画
- ・18/11月=半導体「司法省→福建省普華集成电路」マイクロプロセッサから機密情報盗む
- ・19/1月=通信「司法省→ファーウェイ」モバイルUSからロボット技術を盗む
- ・19/1月=自動運転「FBI→米アップル社員」2000件超をコピーし、中国企業へ
- ・19/3月=自動運転「テスラ→米テスラ社員」30万件超の資料をコピーし、小鵬汽車へ

2019/4/7 経済

*** 中国の策 面従腹背？**

知的財産権の侵害を非難する米国に、中国も表向き譲歩を見せ始めた。米国が批判してきた外国企業に対する技術移転の強要についても、中国政府は3月に「外商投資法」を成立させ、外資系企業の知財の保護を強化すると誓った。知的財産を巡る米中の争いの根底には、中国の猛追に対する米国の危機感がある。WIPO(世界知的所有権機関)の特許出願件数は5万3千件で米国(5万6千件)に迫り、電池やバイオなどの先端技術の論文数は米国を抜く。躍進の背景にはサイバー攻撃や不公平な慣行があると不信感を強めている。

・中国国内では「発展の権利を妨げられるいわれはない」との反発も強い。

・中国の対策が表面的な「面従腹背」の内容に留まれば、米国は追及の手を緩めない公算が大きい

2019/4/7 経済

*** Dr・カッパーの憂鬱…銅が映す中国の浮沈**

「ドクター・カッパー(copper=銅)」。銅市況にはこんな異名があるのをご存じだろうか。最大の消費国である中国の景気を「診断」するように先行して動くためだ。2018年後半から急減速した中国景気だが、足元では回復感が強まっている。3月の製造業購買担当者景気指数は50.5と前月比1.3ポイント上昇。拡大・縮小の節目である50を5カ月ぶりに上回った。

・18年12月の中央経済工作会議では大規模減税やインフラ投資の促進などの景気対策を打ち出した。ほどなくして工業者が送電線や建材の調達に動き、それらに使われる銅価格が上昇。これが銅やタイヤの天然ゴムが景気に先駆ける。世界の消費量のうち中国のシェアは銅が約5割、天然ゴムは4割となっている。

・中国国有企業や地方政府系のインフラ建設の「実行部隊」が債務の重みで動けない。貿易摩擦、少子高齢化の問題も抱える。08年の「4兆元対策」は世界の景気を持ち上げた。足元で銅市況が動いているとはいえ当時と比べて反応は鈍い。

・悩ましそうな動きの「ドクター・カッパー」。もはや中国に世界経済の下支えは期待出来ない」との不安を映し出しているのかもしれない。

2019/4/9 経済

*** イオン、中国でIT店舗…数年で80店 顔認証、スマホに案内**

イオンは2020年にも中国でITを駆使し、顧客の要望に先回りする店舗を設ける。中国で約480店を展開するイオングループ店舗のうち、数年内に80店舗をめどに置き換える。ITによって小売店が急速に進化する中国市場でIT人材の獲得やノウハウの蓄積を急ぎ、日本や東南アジアなどで省力化につながる新型店の展開を目指す。

・顔認証技術などを活用してカメラで入店客を認識する。顧客の動向の分析やキャッシュレス決済に伴う購買履歴などを活用。

2019/4/9 経済

*** 大韓航空、深まる混迷…創業家長男の継承半ば**

大韓航空を傘下に持つ韓国財閥、韓進グループの趙亮鎬(チョ・ヤンホ)会長(70)が8日、死去した。相次ぐ不祥事でグループの信頼が失墜し、アクティビスト(もの言う株主)から不透明なガバナンスの改革を突き付けられている非常事態のなかでの急逝となった。長男の趙源泰(チョ・ウァンテ)氏(43)への経営継承は道半ば。グループの進路はさらに視界不良になった。

・韓国 世襲経営に限界「透明性欠如に厳しい目」韓国では会社を「家業」と捉える意識が強い。ホスノなど一部を除けば大半は世襲だ。だが、2世から3世への世襲が最後との見方が強い。家族経営は透明性を欠き、身内に甘くなることも明白になっており、アクティビストなど投資家が厳しい目を向けるようになったことが大きい。世襲で保有株を相続する際、莫大なお金がかかる点も理由だ。

2019/4/9 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売…18年度伸び鈍化**

インドの新車販売の伸びが鈍化している。2018年度の販売台数は438万台と、前年比6%増だった。伸び率は過去4年間で最低だった。昨年9月から、車両保険の加入義務付け期間が1年間から3年間に延べ費用負担が増したほか、原油高に伴う燃料費の上昇で消費者の購入意欲が落ちた。ビジネス用途で使う商用車は18%増。

・乗用車の購入意欲に水を差したのが、車両保険への3年間の加入義務付けだ。

2019/4/9 東南アジア

*** M&Aへ20億ドル追加調達…シンガポール配車大手 グラフ社長**

ミン・マー社長は「年末までに20億ドル(約2220億円)を追加調達する」と述べた。調達先の一つはソフトバンクグループの孫氏で「無限の支援」を約束された。

・買収先や出資先の候補企業は「決済や宅配など我々のサービスを発展させる技術を持った企業だ」と述べた。タイやマレーシアなど8か国に進出し、現在はインドネシアを重点市場に位置付けし、重点配分すると述べた。

2019/4/10 社会

***タイに和風テーマパーク…浴衣など気軽に「訪日体験」**

チェンマイ中心部から車で約2時間。山の中から突然、巨大な鳥居が現れる。日本風テーマパーク「ヒキランド」が話題を呼んでいる。「**タイには日本に行きたくてもいけない人がいる。日本の伝統や文化を体験できる場所を作りたかった。**」入園料130バーツ。

・同園を開業したのはヒキの輸入販売で身を立てたタイの実業家アニット・ジュンストップラサート氏だ。広大な土地に約13億バーツ(44億円)を投じた。
・同国観光・スポーツ省によると日本はマレーシア、ラオスに次いで渡航者が多い国。18年に前年比15%増え、初めて100万人を突破した。訪日ブームが過熱するかも。

2019/4/10 東南アジア

***最貧国IT国境を越える…スマホ普及 台頭後押し**

ミャンマーやバングラデシュと言ったアジアの最貧国で先端技術を活用したいスタートアップ企業が国際展開を始めた。拡張現実(AR)や音声認識技術を駆使して教育や金融分野などで出身国から日本も含めたアジア域内の国々に事業を拡大する。ITの普及(スマホの普及と通信環境の改善等)でどの国でも最新技術を導入しやすくなったため、テック企業台頭の波が最貧国にも及び始めた。成長への課題は資金調達だ。

◎最貧国でもスタートアップが活躍(一人当たりのGDP、人口、スタートアップ事例)

- ・ミャンマー(1354^{ドル}、5200万人) = 360ed(AR技術を活用した教育用アプリ開発)、フレキシブルパス(前払いのポイントで多数のSIMを利用可能)
- ・バングラデシュ(1736^{ドル}、1億6400万人) = ヒジャブ(音声認識で零細ビジネスの取引記録の入力支援、ドクトール(近隣の医師・クリニックを検索・予約)
- ・カンボジア(1485^{ドル}、1600万人) = アグリバティ(農家の資金管理や販売を支援)、グリーンホテア=レジ袋の代わりとなる植物由来の買い物袋を開発

2019/4/10 経済

***タイ果物輸入に1000億円…中国・京東 ネット通販の商品充実**

中国ネット通販2位の京東集団(JDドットコム)は8日、中国国内での生鮮食品事業を強化するため、今後3年間の約65億元(約1千億円)を使い、タイから果物を輸入する。中国スーパー大手の永輝超市と連携し、ドリアンやマンゴスチン、ココナツなど輸入する。

- ・京東は今回、中国300都市にコールドチェーン(低温輸送網)を整備、生鮮品を一定期間、保管できるスーパーの運営を増やすなど準備を進めてきた。
- ・京東とアリババは中国ネット通販市場で約8割のシェア占める。
- ・東南アジアの果物は中国の国産品に比べ品質が良いとされ、人気が高まる。

2019/4/10 東南アジア

***シンガポール、水問題苦慮…水処理企業の経営難(マレーシア値上要求)**

シンガポールが水の供給を受けるマレーシアからの値上げ要求に苦慮している。両国の首脳が会談したが、隔たりは埋まらず。海水淡水化施設を運営する国内企業も経営不振に陥っており、水の安定供給に向けた課題は多い。

・両国は1962年、1000^{リットル}あたり1円未満の価格で、シンガポールに水を99年間供給する契約を結んだが、「裕福な国が理屈に合わない価格で水を買っている」と価格の引き上げを求めている。水の再生技術などで自給率を高めたが、輸入に頼る状況は変わらない。水処理企業も経営が悪化している。

2019/4/10 経済

***世界景気、同時減速も(IMF予測)…米中摩擦、供給網に混乱**

IMF(国際通貨基金)は9日に改定した世界経済見通しで、19年の成長率予測を3.3%に引き上げた。日本や米国、欧州など主要国・地域の予測もそろって下方修正し、世界は同時減速の懸念がにじんでいる。米中の貿易戦争でサプライチェーンが混乱し、英国の欧州連合(EU)離脱も企業や投資家の心理を下押ししている。

◎IMFは世界のGDP予測を下方修正《19年→20年(カッコ内は1月からの修正幅)》

- 世界全体《19年3.3(▲0.2) → 20年3.6(0.0)》、日本《1.0(▲0.1) → 0.5(0.0)》、
- 米国《2.3(▲0.2) → 1.9(0.1)》、ユーロ圏《1.3(▲0.3) → 1.5(▲0.2)》、英国《1.2(▲0.3) → 1.4(▲0.2)》、中国《6.3(0.1) → 6.1(▲0.1)》、世界貿易量《3.4(▲0.6) → 3.9(▲0.1)》

2019/4/11 経済

***IMF報告「世界金融、脆弱性高まる…中国、不良債権リスク」**

IMF(国際通貨基金)は10日公表した金融安定性報告書で金融システムの「脆弱性が高まっている」と指摘した。格付けの低い社債の発行残高が2008年のリーマン・ショック危機以降で4倍に急増するなど、米欧の企業の借金が膨らんでいるためだ。金融市場が急変すれば、景気後退が深刻になるとの懸念を強調した。

報告書では、企業債務のほか、大きく4つのリスクに焦点を当てた。

- ①**ユーロ圏の南欧債保有**。欧州の金融機関はイタリアなど南欧債を多く持つ。財政懸念が強まれば金融機関の自己資本が大きく目減りする恐れがある。
- ②**中国の金融不均衡**。中国の小規模の銀行は経営基盤が不十分ななか、利ざやの薄い融資を増やさざるをえなくなっている。中国景気が減速するなかで、不良再建が急増するリスクがある。
- ③**新興国からの資金流出**。何らかの不安で投信の解約が増え、新興国から資金が一気に流出する恐れがある。
- ④**住宅価格の下落**。北欧やカナダなど過去数年で住宅価格が大きく上昇した国は少なくない。過剰な融資や値付けがみられ、1~3年後の価格下落のリスク高い。

2019/4/11 経済

***工作機械受注28.5%減…3月、米中摩擦が逆風に**

景気の先行指標とされる工作機械の受注が低迷している。2019年3月の工作機械受注額(速報値)は1307億円と前年同月比28.5%減った。前年割れは6カ月連続だ。米中貿易摩擦を受けた18年秋以降の中国需要の減退とスマホ向け需要減の2つの逆風が続いている。今後の需要回復は「米中貿易摩擦の動向次第」との声が多い。中国政府の景気刺激策への関心も高まっている。

・オーケは「中国の内需が拡大してくれば、早ければ夏には市況は回復」と見ている。東芝機械は自動車向けのカラマレンスの金型工作機械を倍増する。各社は高機能シフトや高効率化も進め、需要を喚起しようとしている。

- 2019/4/12 東南アジア *** 東南アジア企業、再生エネルギーに熱…地熱や太陽光、地の利も生かす**
 東南アジア企業による再生可能エネルギーへの投資が活発になっている。インドネシアのスター・エナジーは地熱発電で世界有数の発電能力を誇る。タイの石炭最大手はベトナムで風力発電を計画する。各国政府が再生エネの普及を促すため、電力の買い取り制度を導入していることも投資を刺激する要因だ。東南アジアでは急増する電力需要を賅うため、石炭火力の発電量を増やすとともに、再生エネルギーの活用・拡大する。
 ・主要5か国、10年で2.3倍＝国際再生エネルギー（IRENA）によるとインドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピンの主要5か国の再生エネによる発電能力は2017年に合計5114万kwで07年比2.3倍に増えた。原子発電所で50基分に相当。火山が多いインドネシアとフィリピンは地熱発電が各200万kw弱と多い。
- 2019/4/12 経済 *** 台湾IT、2カ月ぶり増収…3月、半導体は不振続く**
 世界IT景気を占う台湾の主要19社の2019年3月売上高を集計したところ、合計額は前年同月に比べ2.3%増え、2カ月ぶりの増収だった。スマホをはじめ多様な電子機器の製造を請け負う鴻海精密工業などがけん引した。ただ半導体やパネル関連は不振が続く。米中摩擦への懸念で、方向感が見えにくくなっている。19社のうち、11社が増収を確保した。
- 2019/4/12 社会 *** 中国企業に欧州も懸念…郷にいれば郷に従え**
米ハーバード大学ケネディ行政大学院シニアフェロー フィロップ・ルコール氏
 米中緊張で中国企業にとって欧州の重要性が増しているが、中国企業は欧州でも不振や懸念の高まりに直面している。欧州のイノベーション(技術革新)をつまみ食いして持ち帰り、雇用を奪うと憂慮する国まである。欧州を成長するための市場とみるとともに、技術やスキル獲得の名と捉えている。
 ・根本にあるのは欧州の人々は中国企業をよく知らず、統治体制が不透明とみる。
 ・中国の対欧州直接投資の70%を占める国有企業は(共産党主導)明白な理由から外国人を現地採用しない。
・英国で開かれた会議で「中国に話すにはファーウェイに話さなくてはいけない」と語った。ファーウェイはことあるごとに民間の企業だと強調しているだけに奇妙な見解だ。
 ・経済や技術で欧米をしのぐと攻撃的言辞を弄したことは中国企業の足かせになった。それを控える最近の動きは欧州での新たな活躍機会を得るかもしれない。
- 2019/4/13 経済 (一帯一路) *** 中国との鉄道建設 再開へ…費用大幅圧縮で合意**
 マレーシアと中国は12日、中止していたマレーシア東海岸鉄道の建設を再開することで合意した。財政再建が急務のマレーシアに配慮して、建設費用を215億リンギ(約5800億円)圧縮する(当初の655億リンギから440億リンギ)。アジアでは中国が影響力を確保する「債務の罠」に陥りかねないとの懸念が高まっており、その象徴とも言える同計画が復活することは「一帯一路」の関係国との融和を国際社会に訴える狙いがある。
 ・欧州連合の規制で輸出減の恐れが高まるマレーシアの「パーム油」を中国企業が3月に大量購入する契約を結ぶなどマレーシアとの関係改善を急ぐ。
- 2019/4/13 東南アジア *** パックご飯 アジア開拓…日本食ブーム 追い風に**
 コメ卸最大手の神明HD(神戸市)は無菌包装米飯(パックご飯)の輸出を本格化する。富山県に新工場が完成し、生産能力に余裕ができるのを機に、アジアを中心に販路を開拓。天然水で炊くなど質の高さを売り込み、2019年は18年度実績の3倍となる100万食を目指す。
 ・神明のパックご飯の輸出は10年から。香港のほか英国やスペイン、ドイツなど欧州向けから始めた。200グラム入り24個で3600円。現地では2～3倍になる。
 ・欧米ではサーモンや酢、のりなどに合わせ、簡単に手巻き寿司が食べられるなど人気になっているという。18年度の輸出は約30万食の見込み。
- 2019/4/16 経済 *** 米「輸出注意」、中国7割…米社が取引停止、強まる警戒**
 米が安全保障上の観点から外国企業への警戒を強めている。米商務省製品輸出の際に注意を要する「未確認リスト」を新たに50件加えた。このうち7割超を中国の企業や大学が占めた。電子部品から化学、機械など幅広い業種に及ぶ。半導体製造装置の米アフライトマテリアルズが指定された中国企業との取引停止に動くなど、個別企業にも影響が出ている。
 ◎米国が「未確認リスト」に指定した中国の主な企業や研究機関
 ・アモイ三安光電「LED世界大手」、・北京八億時空液晶科技「液晶材料」、・西安彩晶光電科技「液晶材料」、・深圳翠博微系統「電子部品」、・西安交通大学「大学」、・同濟大学「大学」、・中国科学院の複数の研究所「研究機関」
- 2019/4/16 経済 *** トヨタ・日立 中国新興企業に接近…革新の軸、アジアにシフト**
 トヨタ自動車・日立製作所など日本の主要企業が中国のスタートアップと相次ぎ連携する。トヨタは車載電子機器、日立はフィンテックの開発で現地の新興企業と協力を決めた。中国では企業熱の高まりを受けフィンテックなどの有力企業が次々に生まれ、エアバスなど欧米勢も連携を進める。中国発の技術を世界大手が競って取得する動きだが、行き過ぎれば中国当局から技術流出を警戒する声が出る恐れもある。
 ◎中国スタートアップと世界大手の協力
 日本＝トヨタ自動車「深圳のIoT開発支援会社と提携」、日立製作所「フィンテックの開発チームを公募」、京セラ「深圳に電子部品の用途開発の拠点」、ダイキン工業「深圳で空調用IoT機器を共同開発」、みずほ銀行「北京市政府系の企業育成会社と提携」、伊藤忠商事「上海の新興EVメーカーに資本参加」
 欧米＝エアバス「深圳で旅客機内機器の開発拠点」、インテル「深圳でロボットメーカーの育成事業」、BMW「新興メーカーと車載機器開発」

- 2019/4/16 経済 *** 崩れる「米一極集中」…中国への技術流出 懸念**
 世界の大手企業は従来、米シリコンバレーなどに研究開発拠点を設け技術を吸収してきたが、そうした米国一極集中の構図が崩れてきた。世界知的所有権機関(WIPO)が3月発表した2018年の国際特許願件数では、中国のファーウェイが約5400件で、2年連続の首位。中国の技術力が高まっている。インド、韓国、インドネシアでもスタートアップが急増。ただ日本企業などが今後、先端技術を持つスタートアップに出資の動きを見せれば、共産党・政府が技術の流出を防ぐため規制に動く可能性もある。
- 2019/4/16 経済 *** 中国最大の貿易商談会開幕…販売先多角化急ぐ「貿易摩擦で輸出減」**
 中国最大の貿易商談会「中国輸出入商品交易会(広州交易会)」が15日、広東省広州市で開幕した。世界から200カ国、20万人の仕入れ業者が集まる同会の会期中に結ばれる契約額は貿易動向の先行指標となる。米国との貿易戦争の影響ですでに米向け輸出は減少しており、他市場の開拓を掲げる参加者が目立った。
 ・輸出が伸び悩む一方、交易会では今回から輸入拡大に向け新たな取り組みを試みる。広東省や香港、マカオで形成する「大湾区」と外国の政府関係者を引き合わせるイベントを開く。中国政府は産業育成やインフラ整備で大湾区が発展すれば海外製品の購買力も高まるとしている。
- 2019/4/16 経済 *** 錦湖アジア財閥「解体へ」…変わる創業家支配の構図**
 韓国航空2位のアジア航空が、財閥の経営難から売却されることになった。財閥は韓国中堅財閥の錦湖(クムホ)アジアグループ。一貫性の無い事業買収や売却を繰り返し、資金繰りが悪化した。創業家を中心に財閥側は当初、アジア航空の売却に反対したが、主力行の政府系金融機関に押し切られた。韓国では財閥が経済を牛耳りかつては政権側が財閥を守ることが多かったが、今回は見放された。同財閥は事実上解体に向かう。
- 2019/4/16 経済 *** 中国勢 有機EL増産へ…スマホ向け、韓国を追う**
 中国のパネル大手各社が高精細の有機ELパネルで圧倒的なシェアを誇る韓国勢を追っている。最大手の京東方科技集団(BOE)は2019年までに量産体制を整え、生産量で世界2位の韓国LGディスプレイを追い抜く見通し。有機ELは普及が期待される折り畳み型スマホでの活用が見込まれている。現状では韓国勢が圧倒的な地位を築いている。18年は市場規模243億ドル(約2兆7千億円)、サムスン電子が84%、LGディスプレイ12%と96%を韓国勢が握る。
 ・「20年前半にはサムスンの優位性をおよびやく」と台湾調査会社ウイビーの邱氏。
・「今後数年間で中国は有機ELの世界のリーダーとなる」とTCLのCEO李氏が言う。
- 2019/4/17 経済 *** 上海車ショー開幕…トヨタ・日産など日本勢 中国でEV攻勢**
 世界最大級の自動車ショーが中国・上海で16日、開幕した。トヨタ自動車やホンダなど日系メーカーは電気自動車(EV)や高級車の新型モデルを相次いで公開した。中国は世界最大の自動車市場だが、景気減速など足元の需要は低迷している。欧米勢に地場メーカーも交え、各社の競争が激しさを増している。
 ・トヨタは多目的スポーツ車(SUV)「C-HR」「イグア」のEVを発表。マイクロバス「コースター」の燃料電池車(FCV)の中国への導入も検討。「レクサス」のミニバン「LM」も発表。
 ・ホンダはEVのコンセプト車「X-NV」を公開。日産はセタン「シルフィ」の新型車「e-ネーション」でEVを発表。三菱自動車はPHVの「e-Yi(イーイー)」を展示。
中国は新エネルギー車の生産を義務付け、各社が規制への対応を急いでいる。
- 2019/4/18 経済 (一帯一路) *** 中国と「一帯一路」で協力…物流ハブへ「利益一致」(安全保障の懸念否定)**
 キリジャのハブ外相は国内最大の港湾への投資受け入れで深まる中国との関係について、物流のハブを目指すうえで「利益が一致している」と述べた。中国の投資に伴う安全保障上の懸念は生じないと強調。
 ・アテネ近郊の最大港で中国国有海運が2016年に全体を傘下に収めたピレウスでの取り扱い貨物の増加やクルーズ客船誘致は債権危機で疲弊した経済再建につながるだけに、「『一帯一路』を使い製品輸出を増やそうとする中国とは共通の利益がある」と外相は語った。
・中国の対欧州投資総額に占めるキリジャの割合が0.4%にとどまるとの根拠にキリジャに対する中国の影響力は限定的だと説明。軍事利用懸念も退ける。
- 2019/4/18 経済 (一帯一路) *** 一帯一路「要所」にくさび…過度な中国依存防ぐ「健全成長重視で協力」**
 安倍晋三首相は22日からの外国訪問で、東欧4カ国の首脳と会談する。東欧は中国が進める広域経済圏構想「一帯一路」の要所だ。通信規格「5G」などの通信インフラでも中国が進出を目指している。日本が中国マネーが浸透する前に経済協力を通じて各国に健全な成長を促す。過度な中国依存を防ぐ狙いだ。
 ◎阿部首相が訪問する欧州の国と想定する内容
 ・スロバキア=東欧4カ国(V4:ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー)首脳らと会談。経済協力を呼びかけ。中国が狙うデータ覇権で懸念共有。
 ・ベルギー=トラスケEU大統領と会談。英国のEU離脱を巡り連携確認。
 ・イタリア=2年ぶり訪問。中国の「一帯一路」覚書締結を受け、経済・防衛協力強化
 ・フランス=6月のG20へ、8月のG7議長のマクロン大統領と議題など摺りあわせ

- 2019/4/18 経済 *** 中国景気、政府対策で一息…「借金依存」に危うさ(1~3月 6.4%成長)**
中国景気の減速にひとまず歯止めがかかった。17日発表の2019年1~3月期の実質成長率は、**政府の景気対策の効果もあり、3月にかけて製造業の景況感や生産などの指標が改善した。**ただ、企業や個人が再び借金依存を強めるなど、内需にもろさを抱える。年後半に向けて景気回復の持続力には懸念もある。
・公共工事やマンション建設に絡むセメント(22%増)、粗鋼(10%増)、ガラス(8%増)など。
・逆に産業の屋台骨である携帯電話(7%減)、自動車(3%減)、半導体(2%減)はいずれも前年割れだ。追加関税の工作機械やロボットも減少が続く。
「年後半の成長率は回復するだろうが、力強さはない」(中泰証券の李エコノミスト)
- 2019/4/18 経済 *** EV普及、巨大な実験場…中国「25年の700万台」(VWやトヨタ本命投入)**
航続距離やコストが課題のEVが、中国で本格普及の分岐点に立つ。16日に開幕した上海国際自動車ショーでは、独VWやトヨタがEVの本命を発表した。中国は新たな産業育成を狙い、国主導でEVの普及を図る。メーカーにとって世界市場をにらみEVの技術革新を試す巨大な実験場だ。「官製市場」との批判もある中国で次世代の覇権争いが熱を帯びる。
脱「官製市場」へ試練・「EVは充電が面倒だし、手ごろな価格で格好いい車もない」。上海市の外資系企業勤務の男性(35)が打ち明ける。EVの主な購入層はガソリン車のナンバープレート取得が難しい北京や上海などの大都市が中心。マンションの住民がほとんどで、充電も難しい。EVの販売先は実は企業向けの存在が大きい。
・**個人はガソリン車のナンバーが取得できずに「仕方なく」買う人や、富裕層の2台目需要などに限られる。**
- 2019/4/18 経済 *** 日本一辺倒から脱却へ…日本ポイント、豪大手買収**
日本ポイントHDは、経済成長の鈍化が懸念される中国への依存の収益構造からの脱却を進める。オーストラリア塗料大手のデュラックスグループを8月に約3000億円で買収と発表した。日本ポイントHDは売上高の約6割を中国などアジア(日本除く)が占める。豪州市場に参入し、安定した収益基盤を築く狙いだ。
- 2019/4/18 南アジア (インド含) *** アジア、ネット出前、宅配員がつまみ食い…背景にインドの所得格差**
インドで広がり始めたインターネットを使った食事の宅配サービスが早くも壁にぶつかっている。スタートアップ企業の手掛けるスマホアプリで注文できる手軽さから人気となったが、サービスを担う宅配員のモラル不足や労働問題が表面化。問題の根は深く、インドのサービス産業の脆弱さを露呈している。
・2分間の映像で流れるのはスマホで撮影されたゾマ宅配員。道路わきに止めたバイクに座り黙々9回、食事をスプーンで口に運ぶ。終わると別の配送物からはがした紙テープを容器の入ったビニール袋に巻きつけ、未開封のように装った。映像はSNSであつという間に、インド中に拡散し、大騒動になった。
・**問題の背景にはサービス産業を支える労働者とサービス利用者との間の経済格差がある。コンプライアンス上の問題が起きる素地を抱える。**
- 2019/4/19 経済 *** 韓国、成長率を下方修正…0.1ポイント減の2.5% 半導体不振を反映**
韓国銀行(中央銀行)は18日、2019年の国内総生産(GDP)成長率見直しを従来の2.6%から2.5%に下方修正した。主力産業の半導体の不振が当初の予想を超え、設備投資や輸出の見通しを低く見直した。韓国銀行は下期にかけて景気が回復するシナリオを描くが、それも半導体の市況次第といえそうだ。
・サムスン電子が連結決算は営業利益が前年同期比で60%も減益は4年半ぶりだ。
- 2019/4/19 経済 *** ソニー、中国でアニメ製作…3兆円市場に照準、グッズ直販も**
ソニーが中国でアニメビジネスに本格参入する。上海に現地法人を設立し、中国企業とアニメ作品を共同製作するほか、キャラクターグッズの直販も始める。中国のアニメ産業の市場規模は2019年3兆円を超える見込み。中国の市場が拡大するなか、日本と同様のビジネスモデルで事業を強化する考えだ。
・ソニーが中国でアニメ事業に本腰を入れると決めたのは、海賊版の取り締まりを強化し始めたことが背景にある。
・**日本のアニメ事業はコンテンツ配信からグッズ販売、劇場公演などで幅広く作品を活用しなければ、収益を増やすのは難しい。**
- 2019/4/19 経済 *** 米中摩擦に鴻海リスク…親中派「郭総統」に現実味**
台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業が大きな困難に直面しそうだ。経営トップの郭台銘(テリー・ゴウ)董事長が台湾総統選への出馬を決めた。カシマ経営者として売上高19兆円の巨大グループを一代で築いた同氏。総統になれば経営から退く必要があり打撃は必至だ。**鴻海だけでなく、親中派の郭氏が台湾トップに就けば米中ハイテク摩擦に影を落とし、火に油を注ぎかねない。**
- 2019/4/19 経済 *** 米高官「機密収集が目的」…中国移動の通信参入 異例の却下**
米国が安全保障上の懸念を理由に、中国企業への締め付けを強化している。昨年の通信機器メーカー、華為技術(ファーウェイ)の排除に続き、17日は中国国有通信最大手の中国移動(チャイモバイル)の参入を認めない異例の方針を示した。**スパイ活動やサイバー攻撃を警戒し、政府主導で対中包囲網を築く。中国の報復措置を招く恐れもあり、情報流出や技術移転を巡る米中間の対立が深い。**
・チャイモバイルは中国政府が直接管理する国有企業。10億人を超える契約者の個人データを抱え、中国政府と一体で事業運営をしているとされる。
- 2019/4/19 経済 *** 中国ネット大手 香港で銀行参入…4陣営に「仮想銀行」免許交付**
中国のEC大手、京東集団(JDドットコム)やネット保険の衆安在線財産保険が香港で銀行業に参入する。中国銀行香港などと組んで、店舗を持たずに運営するインターネット専門銀行の免許を取得した。年内にも営業を始める見通し。**中国のIT企業が規制の整った香港で金融のノウハウを得れば、次の海外展開の足がかりになる。**
・大手銀の存在感が強かった金融都市でも、異業種を交えた競争がはげしくなりそうだ。

- 2019/4/20 経済
- * 任天堂、中国攻略へツグ…テンセントと「スイッチ」販売(規制の壁 克服狙う)**
 任天堂が主力の家庭用ゲーム機「ニンテンドーSwitch」を中国で販売する。中国のネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)と組み、世界最大のゲーム市場に再参入する。**任天堂は「ニンテンドーDS」などのゲーム機を投入してきたが軌道に乗らず、ここ数年は中国での事業がほぼストップしていた。テンセントとのツグで「三度目の正直」を目指す。**
 ・中国では当局がゲームのソフトが適正かどうかを検閲する規制がある。政府とのパイプがあるとされるテンセントと組めば、事業展開の自由度が高まる。まずはテンセントは「スーパーマリオ」シリーズのゲームソフトについて広東省当局から許可を得る見通し。
- 2019/4/20 経済
- * 台湾IT製造、中国離れ…米中摩擦で顧客が中国製敬遠「地元や東南アへ」**
 台湾のIT機器メーカーが中国大陸から生産拠点を移転する動きを加速している。データセンターに使う通信機器などを台湾や東南アジアへ移す企業が相次ぐ。中国の人件費上昇に直面していたところに、米中摩擦で米国の顧客が中国製機器の採用み直しに動いたためだ。中国を「世界の工場」に押し上げた台湾勢の転換は世界的なサプライチェーンの再編の兆しと言えるが、中国が阻止に動く可能性もある。
 ・台湾経済部(経済省)によると、**中国に進出企業の50社以上が地元回帰を模索。**
 ・台湾からの対米輸出額は18年12月以降、毎月前年同月比2桁%のペースで伸び、**19年1~3月では2割増の107億ドル(約1兆2千億ドル)と過去最高を更新。**
- 2019/4/20 社会
- * 大気汚染、上位にアジア勢**
 国際環境保護団体グリーンピースなどがまとめた2018年の報告書によると、世界の大気汚染国別ランキングでワースト10のうち6カ国をアジアが占めた。**最も汚染が深刻な国はバングラデシュで、パキスタン、インドなども含めて南アジア地域がワースト3を独占した。11位以下でもインドネシアや中国、ベトナムなどが上位に名を連ねた。**
 ・報告書は、世界では大気汚染が原因で死亡する人が今後1年間に700万人になり、経済損失は約25兆円に達すると指摘している。各国は自動車の排ガス規制や石炭火力発電所の新設抑制などの対策を急ぐが状況は変わりそうにない。
- 2019/4/21 経済
- * 自動車産業にCASEの重圧…直近ピーク比 時価総額57兆円減**
 ・CASE=自動車を巡る新しい技術・潮流。「C onenected(インターネットとの接続)、Autonomous(自動運転)、Share&Service(カーシェアリング)、Electric(電動化)
 ・自動運転など新しい技術の潮流「CASE」が、**世界の自動車産業を揺さぶる。ソフトウェアなど不慣れた領域で投資・開発の負担が膨らみ、IT大手など異業種との競争も激化する。「100年に一度の大変革期」に突入した。**投資マネーは離散し、自動車株の時価総額は2018年1月の直近ピーク比で約57兆円(21%)減少した。
- 2019/4/21 経済
- * CASEの重圧…日本経済にインパクト**
 ・アイン精機の社内でも危機感は強い。主力製品の自動変速機(AT)は「自動車がすべて電動化されれば、不用になってしまう(幹部)。ハイブリッド車向けにモーターを組み込んだATの生産を拡大するなどサバイバルに懸命。
 ・自動車産業の競争力を支えてきたのはエンジンなど「機械」の技術だ。CASE対応にはソフトウェアや半導体など別の技術が必要。IT大手など異業種が先行。米グーグルは約10年前に自動運転車の開発に着手。手元資金も12兆円強と巨大で、有望な新技術をそうざらえするだけの財力もある。
 ・部品メーカーの独コネクターや仏ヴァレオなどエンジンや変速機などの駆動系部品を手掛け、CASEに伴う事業規模の縮小が懸念材料。
 ・電動車にも必要な内装部品を扱う小糸製作所などは株価が上がっている。
 ◎**自動車産業は裾野が広く、販売などを含めれば日本の全就業者の1割弱が従事。「CASE革命」の帰結は、日本経済にも大きなインパクトを与える。**
- 2019/4/22 医薬
- * 隠れた薬効 AIが発見…開発費・医療費減に期待**
 薬の効き目や副作用に関するビッグデータを人口知能(AI)などで解析し、既存薬を他の病気の治療に転用する「**ドラッグリポジショニング**」の研究が進む。九州工業大学は約7000種の薬について別の効果を予測し、数種類は実験で確かめた。近畿大学は心臓病薬ががんリスクを下げることを見つけた。特定の薬が意外な病気の予防や治療に役立つとわかり、盛んになった。創薬コストを下げ、医療費削減につながる。
 ・便秘の漢方薬「大建中湯」は大腸がんにも有効、精神病薬「ペンフルドール」は前立腺がんにも効く。富山大、東京大などが実験で確かめた。
 ・近畿大学は心臓病薬「強心配糖体」が胃や大腸、前立腺や血液のがんのリスクを下げることを見つけた。他にも数種類のてんかん薬にがんのリスクを下げる可能性があることを見つけた。
- 2019/4/23 経済
- * 中国でFCV普及を狙う…トヨタ、北京汽車と提携**
 トヨタ自動車と中国で燃料電池車(FCV)の普及拡大へ動き出した。22日、現地の自動車大手、北京汽車集団とFCV部品の外販を進める方針。トヨタは世界初量産FCVを発売し先行したが、普及は進んでいない。北京汽車傘下の北汽福田汽車に、バス向けの燃料電池装置や水素タンクなどを供給する。
 ・中国では環境・エネルギー問題を解決するため、**政府や企業はFCVに期待。トヨタは精華大と連合研究院を設立し、FCVなど水素の利活用を新たな共同で研究する。**

2019/4/23 経済

*** 中国ユニコーン 成長急ブレーキ…米印から厳しい視線「情報漏洩・不適切表現」**

世界最大の企業価値8兆円強の評価を受ける中国のユニコーン企業(企業価値が10億ドル超の非上場企業)の成長に急ブレーキがかかってきた。動画投稿アプリ「TikTok(ティクトック)」を展開する北京字節跳动科技(バイトダンス)。米国やインドから相次ぎその運営方法、サービス内容を巡り待ったがかかった。中国の有力新興企業は短期で失速する企業も多く、同社も正念場だ。

・**「上場ゴール」の誤り**…中国の中堅証券の国都証券は「一部の株主は上場後に売り抜けることしか興味がない。スタートアップに対するバブルは終わるか」と分析する。

・**中国のユニコーンは上場後、時価総額が大きく落ちることが多い**

Bilibili(ビリビリ・動画配信・上場3月)「上場時31億ドル、現在56億ドル」、小米(スマホ・7月)「533→389」、拼多多(ネット通販・7月)「296→254」、NIO(EV・9月)「68→50」、美談点評(ネット出前・9月)「509→352」

2019/4/23 経済

*** ファーウェイ39%増収 1～3月 スマホ出荷5割増「米排除、先行き不透明」**

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)が22日発表した2019年1～3月期決算が前年同期比39%増の1797億元(約3兆円)だった。中国や欧州でスマホの販売が好調だったほか、次世代高速通信「5G」通信用の基地局の出荷も伸びた。

・**スマホの1～3月期の世界出荷台数は5900万台で前年同期に比べ5割増。5G用の基地局の出荷も伸びた。3月末時点で延べ7万局の基地局を出荷し、2月末から1か月で2万5千局増やした。**

・米国は安全保障上の懸念を理由に、各国にファーウェイの通信機器の排除の動きは今後広がる可能性があり、好調な業績を維持できるかは不透明。

2019/4/23 東南アジア

*** タイ・カンボジア 45年ぶり鉄道開通…物流整備、分業進展も**

タイ・カンボジア両政府は22日、両国間を結ぶ国際鉄道を開通する調印式を開いた。鉄道の運行は、両国の関係悪化を受けて1974年に停止して以来45年ぶり。タイは人件費が高騰しており、製造業は安い労働力を求めてカンボジアに生産を分業する動きが出ている。これまで両国間の物流はトラック輸送しかなく、鉄道物流の整備で今後、域内分業が加速しそうだ。

・**タイ側国境のアランヤプラテートと、カンボジア側のポイハトの間で鉄道で結ばれた。これでバンペンとバンコクの往来が可能になった。**

2019/4/23 経済

(一帯一路)

*** パキスタン 貧困対策に軸足を「中国との一帯一路構想で」**

パキスタンのクシ外相は22日、中国の広域経済圏構想「一帯一路」の一部をなす「中国・パキスタン経済回廊(CPEC)」について「産業振興による雇用創出や貧困対策に軸足を移すべきだ」との考えを示した。

・2015年に本格化したCPECはパキスタン国内の発電所や鉄道、港湾、空港整備、などに620億ドル規模を投資する計画だ。貿易収支の赤字と対外債務が膨らみ、外貨準備を激減させた。IMFと85億ドル程度の財政支援で合意か。

2019/4/23 社会

*** 中国「豚肉危機」世界に影響…アフリカ豚コレラ猛威 需給逼迫**

中国国内で家畜伝染病「アフリカ豚コレラ」の蔓延が深刻化している。中国本土にある31ある省・自治区・直轄市の全てで感染を確認した。アフリカ豚コレラによる飼育頭数減少に周期的な上昇も重なり、豚肉価格は今冬に過去最高を更新しそうだ。世界最大の豚肉消費国である中国は国内生産量の減少を埋め合わせるために米国や南米、欧州からの輸入を急拡大するとみられており、世界の豚肉相場を押し上げる公算が大きい。

・中国では豚肉は欠かせない食材。価格高騰は当局への不満の高まりに繋がりがかねないため、国家備蓄をし、高騰すると在庫を放出して、価格を抑える。

・**19年の米国产豚肉にける関税は62%、輸入量が17年約17万トから30万トに拡大の見通し。**

2019/4/24 経済

*** サムスン、品質不安再び…折り畳みスマホ発売発売延期**

韓国サムスン電子のスマホを巡る品質不安が再燃した。同社は23日、米国で26日に予定していた画面を折り畳める新型スマホの発売を延期した。2016年に発売した大画面スマホの電池発火問題に続いて新製品の不具合が発覚した格好で、品質管理能力が厳しく問われる事態だ。次世代の高速通信規格「5G」と新製品を組み合わせてスマホ市場での停滞を打開しようという焦りが招いた可能性がある。

・今回の問題

・**「機種」**キャラクターフォント、**「発生時期」**4月、**「不具合の内容」**谷折りに置む画面にシワや傷が発生、**「対応策」**4月26日の米国発売や5月3日の欧州、同月中旬の韓国発売を延期、**「業績への影響」**不明。

*** ファーウェイも延期か…中国報道 パネル調達に問題**

・中国通信機器最大手のファーウェイが画面を折り畳めるスマホの発売を当初予定の6月ごろから9月に延期する可能性があることが23日、分かった。複数の中国メディアが報じた。画面に使うパネルの調達に問題があるという。

2019/4/25 経済

*** ファーウェイ、クアルコム追う…スマホ半導体 2強に**

中国通信機器最大手のファーウェイが最新スマホ向けに独自に設計した半導体が米アップルの「iPhone」用と並ぶ世界最先端の性能を持つことが分かった。ファーウェイは次世代通信規格「5G」向けのスマホ用半導体を外販する意向も示しており、**この市場をけん引してきた米半導体大手クアルコムと二大勢力を形成する可能性が出てきた。**



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

- 2019/4/25 経済 *** 中国に「ファブレス」500社…半導体 ファーウェイ以外も台頭**
 中国の半導体メーカーがIT機器の頭脳に当たる半導体チップの回路設計で競争力をつけてきた。ファーウェイ傘下のハイシコンのほか、名門・精華大学傘下の企業などが成長する。韓国や台湾に次ぐアジア発の新興勢力として台頭しつつある。
 ハイシコンは半導体の回路設計・販売に専念する「ファブレス」と呼ぶ事業形態をとる。中国には現在、半導体のファブレス会社が500社ほどであるとされる。精華大学企業である紫光集団傘下の紫光展銳科技もスマホ半導体でシェアを高めるなど、ハイシコンに続く半導体ファブレスが育ちつつある。
- 2019/4/25 経済 *** 現代自 復活の道険しく…CASE対応 周回遅れ**
 韓国の現代自動車は24日発表した2019年1～3月連結決算は四半期ベースで一年半ぶりの増益になった。業績悪化には歯止めがかかった形だが、車両販売は3%減となお低調だった。CASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)と呼ばれる自動車産業の潮流の大変化への対応は周回遅れの状態で、復活への道は険しい。
- 2019/4/25 経済 *** アブダビ政府系ファンド「ムバダラ」…中国企業に積極的投資「滴滴等テック系へ」**
 中国テック企業に中東のオイルマネーが流れ込んでいる。アラブ首長国連邦(UAE)アブダビの政府系アブダビの政府系ファンド、ムバダラ・インベストメントのハルドゥーン・ハリファム最高経営責任者(GEO)は香港で日本経済新聞に「アジアへの投資で目を開かされた。この地域への投資額を積み増したい」と語った。産油国が投資先を先進国から新興国に広げる動きがさらに鮮明になりそうだ。
 ・「中国の投資は全体の1%未満だ。香港を足掛かりに中国への投資を増やしてきた」とムバラク氏。ビジョン・ファンド(ソフトバンクグループ)にも150億ドルの出資を約束した。滴滴など高く評価する企業には直接投資にも乗り出す。
 ・オイルマネーのアジアへの流入は当面続きそうだ。
- 2019/4/25 経済 (一帯一路) *** 欧州の中国傾斜 食い止め…5G覇権拡大を警戒**
 安倍晋三首相は24日、訪問先のローマでイタリアのコンテ首相と会談し、防衛協力の強化などで一致した。同国は中国の広域経済圏構想「一帯一路」の協力覚書を結ぶ。
 中国は次世代通信規格「5G」の通信網整備などでデータ覇権でも欧州で影響力を強めている。安倍首相の訪欧には中国への過度な傾斜を食い止める狙いがある。
 ・一帯一路をめぐる日本は第三国でのインフラ開発で連携する姿勢を示している。中国との関係改善を進める立場があるからだ。相手国の債務健全性の維持や事業の透明性などの4条件を示す。
 ◎欧州にとって中国の存在感は大きい(2017年の貿易額の国別順位)
 輸出＝①米国(20.0)②中国(10.5)③スイス(8.0)④ロシア(4.6)⑤トルコ(4.5)
 輸入＝①中国(20.2)②米国(13.8)③ロシア(7.8)④スイス(5.9)⑤ルウェー(4.2)
- 2019/4/26 経済 (一帯一路) *** カンボジア初、高速道建設…中国国有企業が全額負担「通行料徴収で」**
 中国はカンボジア初の高速道路の建設を主導する。中国国有企業が2000億円強を投じ、首都プノンペンと南の港湾都市シアムレイルを結ぶ路線を2023年に完成させる。企業側が50年間にわたり通行料金を徴収して投資を回収する。カンボジアの資金負担はゼロだ。
 ・カンボジアでは広域経済圏構想「一帯一路」を旗印とする中国の影響力は特に大きい。カンボジアへの直接投資は全体の約7割(17年)に達しており、対中債務は全体の4割の5千億円程度。国内総生産(GDP)比の対外債務は健全な水準だが、インフラ投資による借り入れを極力抑えるのが政府の方針だ。
 ・「表向きの契約だけで2000億円を回収するのはほぼ不可能」とみる。BOT方式は「表向きの負債にはならないが、知らず知らずのうちに中国の影響力が高まる」(みずほ総合研究所の酒向浩二上席主任研究員)。
- 2019/4/26 医薬 *** 公立病院「隠れ赤字」膨張…公費投入除く本業 5年で5割増**
 地方自治体が運営する公立病院の赤字拡大が止まらない。自治体の補填を除いた本業の赤字総額は2017年度に4782億円となり、12年度比で5割増えたことが分かった。最終的な損失も膨らんでおり、公的負担が急増する恐れがある。公費投入が増え、過剰病床の縮小・集約など医療の効率化が遅れる懸念が強まる。
 ・医療情報分析のケアビューの加藤良平代表は「都市部は民間との役割分担を徹底し、規模を縮小すれば公費依存の問題は解決する」と指摘。
- 2019/4/26 医薬 *** 成功報酬型の薬、日本遅れ…法改正などハードル高く**
 効いた場合にだけ代金の支払いを求める「成功報酬型」の医薬品が欧米で増えている。薬の価格上昇が進む中、医療費を抑えたい政府や保険会社などと、クソを浸透させたい製薬企業の思惑が一致しているためだ。一方、日本で採用しようとする動きは鈍い。遺伝子治療薬などの高額な薬の登場が今後日本でも相次ぐだけに、導入を要望する声が強まっている。薬代1回5200万円・厚生労働省はスイスのハルティスが開発した血液がん治療薬「キムリア」の国内での製造販売を承認。免疫細胞に遺伝子操作を加え、培養して体内に戻す。「まぎれもない特効薬」(河上教授)。
- 2019/4/26 経済 *** 韓国、輸出・投資 急ブレーキ…中国企業台頭も影**
 韓国の2019年1～3月期の実質成長率が前期比0.3%減と、予想外のマイナス成長に転落した。マイナス成長は5四半期ぶり。輸出は半導体をはじめ主力製品が創崩れの状態で、設備投資にも急ブレーキがかかった。韓国政府は補正予算の編成などで景気の下支えを狙うが、回復が遅れば文在寅(ムンジェイン)政権の経済政策への批判が強まるのは避けられない。
 ・背景には中国企業の台頭がある。サムスン電子、LGディスプレイは1～3月期、ディスプレイ事業が赤字に転落の見通し。自動車も厳しい。経済の低迷が続けば来年4月の総選挙に影響を及ぼすのは必至だ。

- 2019/4/26 経済 *** 中国企業、なお回復途上…消費力強さ欠く**
中国企業の業績回復の足取りが鈍い。上場1500社の2019年1～3月期は純利益が前年同期比5%減だったもよう。2桁減益が確実な18年10～12月期からやや持ち直したものの、**中国政府が景気下支えのため打ち出した公共投資や減益策で、建機やセメントが回復してきたのにとどまる**。自動車で最終赤字のメーカーが相次ぐなど消費力は力強さを欠いたままだ。
- 2019/4/26 医薬 *** 武田、1500億円下振れ…シャイア買収費など重荷**
武田薬品工業は25日、2019年3月期の連結税引利益の予想を下方修正した。これまでの会社見通しに比べ1502億円(61%)減の950億円。アイルランド製薬大手、シャイアの買収手続きにかかった費用のほか、同社が抱える在庫の評価替えや特許の償却など会計上の損失処理が重荷になった。
・キャッシュフローを伴わない会計上の処理などで減益となったが、本業は好調を維持している。前期の売上高はシャイアの約3か月分が上乗せされたほか、武田の主力薬の販売も伸び、予想比3470億円(20%)増の2兆970億円となった。為替や事業売却などの影響を除いた「コア利益」は4割増の4590億円だった。
- 2019/4/26 医薬 *** 第一三共が19%増益…アステラス減益「特許の崖」で明暗**
製薬大手の第一三共とアステラス製薬が25日それぞれ発表した2020年3月期の連結営業利益の見通しは、「特許の崖(パテントクリフ)」で明暗が分かれた。**英製薬大手との提携で崖をしのいだ第一三共は前期比19%増の1000億円**。3月に英アストラゼネカとがん新薬の開発・販売で提携。同社から受け取る69億ドル(約7700億円)のうち、100億円程度を売り上げに計上。今期中に主力薬の特許が切れるアステラス製薬は6%減の2290億円を見込む。売上高は6%減の2兆2240億円。特許切れが影響。
- 2019/4/26 経済 *** ダイキン、営業最高益…前期6年連続 日米や新興国好調**
ダイキン工業の2019年3月期の連結営業利益は、前の期に比べ8%増の2750億円程度だったようだ。従来予想(6%増の2700億円)を上回り、6年連続で過去最高を更新した。**主力の空調事業が日米で住宅用・業務用ともに好調だったほか、新興国で省エネ製品が増えた。20年3月期も海外が伸び営業最高益となりそうだ**。中国経済の減速をどこまでカバー出来るかが焦点だ。
- 2019/4/26 経済 (一帯一路) *** 「債務のワナ」に対応策…分析の枠組み「借金漬け」批判で**
中国独自の経済圏構想「一帯一路」の首脳会議が25日、北京で始まった。中国の劉崑財務相は**インフラ建設などで対象国の債務が増え過ぎないか分析する枠組みを作ったと表明した**。「一帯一路は対象国を借金漬けにする」との米国による批判を意識したものだ。世界銀行やIMFの基準を参考にした枠組みで、一国の債務返済が持続可能か分析するという。「正しい方向への素晴らしいステップだ」とラガルド専務理事が持ち上げた。
・スリランカが債務を返済できず中国に99年間港湾施設を貸し出したのを機に米国は「債務のワナ」との批判。対象国を借金づけにして重要なインフラを取り上げること。27日に習主席が演説し、自らどんな言葉で今後の方針を発信するかが注目。
- 2019/4/27 経済 (一帯一路) *** 「一帯一路」軌道修正…米批判受け低姿勢演出「国際ルール順守」**
中国が「一帯一路」の軌道修正に動き始めた。習近平国家主席は26日、関連会議で相手国の財政の持続可能性に配慮する方針を示し、インフラ建設でも国際ルールを順守すると約束した。「途上国を借金漬けにしている」とする米国などの批判に配慮し、ひとまず低姿勢を演出した形だ。
◎一帯一路には懸念が指摘される事業も少なくない
債務のワナ①スリランカ(ハンバントタ港)＝債務免除と引き換えに港を99年間貸し出し
②エカドル(ココート・シンクレール・ダム)＝中国向けの石油輸出で債務返済
事業停滞・縮小①マレーシア(マレーシア東海岸鉄道)＝政権交代で中止、3割圧縮
②ミャンマー(チャオピエー港)＝投資72億ドルから13億ドルに縮小
主権侵害①ジンバブエ(顔認証システムの整備)＝顔データを中国に送るよう要求
②イスラエル(ハイファ港)＝中国国有企業が25年間の運営権利
- 2019/4/28 経済 (一帯一路) *** 習氏「国際ルール守る」…一帯一路会議閉幕 連帯をアピール**
習氏は「国際ルールや標準を幅広く受け入れることを支持」「質の高い一帯一路をつくることで幅広い共通認識を得た」と、参加国(100か国以上)との連帯をアピールした。
・一帯一路は地元にも利益が落ちにくく、環境破壊や汚職を招くといった指摘もくすぶる。入札も中国企業が落札しなければ、中国の銀行の融資受けにくい。**自国企業の落札を融資条件にする「ひも付き融資」は、OECDが厳しく制限する**。
・一帯一路には2千を越すプロジェクトがあるとされ、**各事業ごとに国際ルール守らせる仕組みはない。執行体制は大きな課題だ**。

2019/4/29 医薬

*** 武田、新薬に成功報酬型…効果に応じ 保険外、まず欧州(日本には壁)**

武田薬品工業は、新薬の効き目に応じて患者から支払いを受ける「成功報酬型」制度に基づく販売方式を採用する。まず欧州で販売予定の高額なバイオ医薬品で検討する。公的な医療保険の対象にならない遺伝子治療薬などが相次ぎ登場し、欧米では成功報酬型の活用が進む。国内製薬最大手の武田が海外展開を優先することで、国内でも制度導入に向けた議論が動き出す可能性がある。

◎成功報酬型で販売している医薬品

- ・ラクスターナ(網膜の遺伝病)＝スパーク・セラピューティクス(米)－価格9600万円、・キムリア(白血病)＝ノバルティス(スイス)－5400万円、・ハーボニー(C型肝炎)＝キリアット・サイエンシス(米)－900万円、・レパース(高脂血症)＝アムジエン(米)－一年150万円、
- ・エンレスト(心不全)＝ノバルティス(スイス)－一年50万円

2019/4/30 経済

*** ファーウェイ離れ 太陽光にも余波…「『排除』に備えるか、高性能を評価か」**

米トランプ政権が同盟国に中国のファーウェイ製の通信機器を使わないように求めた問題がエネルギー分野にも広がっている。日本国内の太陽光発電の主要26社に聞き取り調査したところ、**基幹装置であるパワーコンディショナー(電力変換装置)でファーウェイ製の使用をとりやめる動きが出ている**。ファーウェイ製の性能を評価して使用を続ける会社もあり、事業者の間で対応が分かれている。

2019/4/30 社会

*** 中国で偽コード詐欺横行**

飲食店の支払いや飛行機の搭乗手続きなどで使われるようになってきたQRコード。消費者にとって便利な決済手段になりつつあるが、一方で安全性をどう確保していくのか課題もみえてきた。QRコード先進国といわれる中国では偽造コードを使った詐欺が起きている。日本でも急速にサービスが普及するなか、対岸の火事とは言えない。